

TDB 景気動向調査(全国) — 2012年3月調査 —

2012年4月4日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは38.3、前月比2.0ポイント増と4カ月連続で改善

～ 内需をけん引役として踊り場局面を脱したとみられるが、自律的な力強さはみられない ～

(調査対象2万3,808社、有効回答1万711社、回答率45.0%、調査開始2002年5月)

< 2012年3月の動向：踊り場局面を脱する >

2012年3月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比2.0ポイント増の38.3となり、4カ月連続で改善した。

消費マインドの復調によって生活関連需要が増加したほか、復興需要や政策支援に加えて年度末需要も重なったことで内需が底上げされた。また、外需も堅調であったことから企業の生産活動にも改善傾向がみられた。

しかし、家計の生活防衛意識は根強く、内需にはやや頭打ちの兆しがみられる。企業の収益性は厳しさが続いており、東日本に比べて西日本の改善も遅れている。

国内景気は内需をけん引役として踊り場局面を脱したとみられるが、自律的な力強さはみられない。

・内需の底上げにより、『小売』は4カ月連続で改善

『小売』(38.5)では「飲食料点小売」や「各種商品小売」などで改善が続いた。また、自動車や住宅取得などに対する政策支援や年度末の販促なども関連業種の改善をけん引したことで、『小売』は4カ月連続で改善し、2カ月連続で全体(38.3)を上回った。

しかし、『小売』の改善幅は前月(1.8ポイント)に比べて縮小しており、消費の回復力に力強さはみられない。

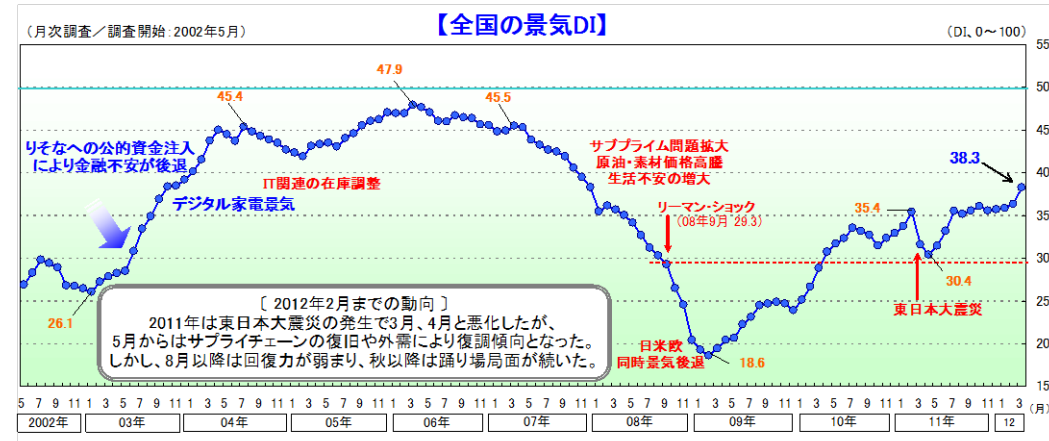
・企業の生産活動も回復し、『製造』は5カ月ぶりに改善

米国や新興国向けの外需に支えられたほか、内需では復興需要の増加や個人消費の復調が生産活動の回復につながったことで『製造』(38.5)は5カ月ぶりに改善し、加えて2年ぶりに全12業種がそろって改善した。

ただ、為替は歴史的な円高がやや修正されたとはいえ高い水準が続き、原材料高やデフレなども企業の収益性改善の妨げとなった。

・復興需要により『東北』が7カ月連続で第1位となる一方、西日本との格差は続く

地域別にみると、全10地域が8カ月ぶりにそろって改善した。しかし、『東北』など東日本に比べて復興需要の恩恵の少ない西日本の改善は遅れる傾向が続いた。



< 今後の見通し：緩やかな回復局面 >

米国景気は堅調さを取り戻し始めており、欧州危機も安定化へ向けた動きがみられることから、いまだ楽観はできないものの外需の復調が期待される。また、内需も復興需要の本格化や政策支援などの好材料が需要を底上げすることが見込まれる。

しかし、家計では復興や財政再建のための新たな負担増が必至となるなかで、政策見通しも不透明なことから先行き懸念は強く、今後、さらに増幅する恐れもある。企業でも原材料高やデフレ、円高、エネルギーの供給不安、産業空洞化、貿易問題など課題が山積している。こうしたことから需要、供給いずれの面からみても、内需の回復力は脆弱なものにとどまる公算が大きい。

景気予測DIは「1カ月後」(39.0、当月比0.7ポイント増)、「3カ月後」(40.3、同2.0ポイント増)、「6カ月後」(41.1、同2.8ポイント増)となった。国内景気は内外需の復調により緩やかに回復するとみられるが、懸念材料も多く、楽観はできない。

景気DI	2011年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
景気DI	31.6	30.4	31.4	33.2	35.5	35.2	35.5	36.1	35.5
前月比	▲3.8	▲1.2	1.0	1.8	2.3	▲0.3	0.3	0.6	▲0.6

景気DI	2011年12月	2012年1月	2月	3月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	35.7	35.9	36.3	38.3	景気予測DI	39.0	40.3	41.1	41.4
前月比	0.2	0.2	0.4	2.0	2012年3月比	0.7	2.0	2.8	3.1

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
 ※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』いずれも4カ月連続で改善

・「大企業」(40.8、前月比2.1ポイント増)、「中小企業」(37.5、同1.9ポイント増)、「小規模企業」(35.2、同1.5ポイント増)のすべてが4カ月連続で改善した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(3.3ポイント)は、同0.2ポイント増と2カ月連続で拡大した。

	11年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年1月	2月	3月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	32.3	31.9	33.1	35.1	37.7	37.3	37.9	38.3	37.6	38.0	38.1	38.7	40.8	2.1	3.9
中小企業	31.4	30.0	30.9	32.6	34.8	34.5	34.8	35.4	34.9	35.0	35.1	35.6	37.5	1.9	2.6
(うち小規模企業)	29.0	27.4	28.2	29.9	31.9	31.5	31.9	33.0	32.5	32.7	33.0	33.7	35.2	1.5	3.3
格差(大企業-中小企業)	0.9	1.9	2.2	2.5	2.9	2.8	3.1	2.9	2.7	3.0	3.0	3.1	3.3		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:全国10地域中、『東北』が7カ月連続で第1位

・『東北』『東海』など全10地域が2011年7月以来、8カ月ぶりにそろって改善した。

・『東北』(43.1) … 前月比1.6ポイント増。復興需要の増加により2カ月ぶりに改善して、全国10地域中、7カ月連続で第1位となった。

県別では、「宮城」(53.3、同3.3ポイント増)が47都道府県のなかで8カ月連続のトップとなった。同県の『建設』(66.7、同1.6ポイント増)は人手不足とそれともなう労務費の上昇傾向がみられたものの、3カ月ぶりに改善した。そのほか、『製造』(45.7、同2.6ポイント増)や『卸売』(55.9、同8.8ポイント増)なども高水準となり、「宮城」は4カ月連続で唯一、50台となった。

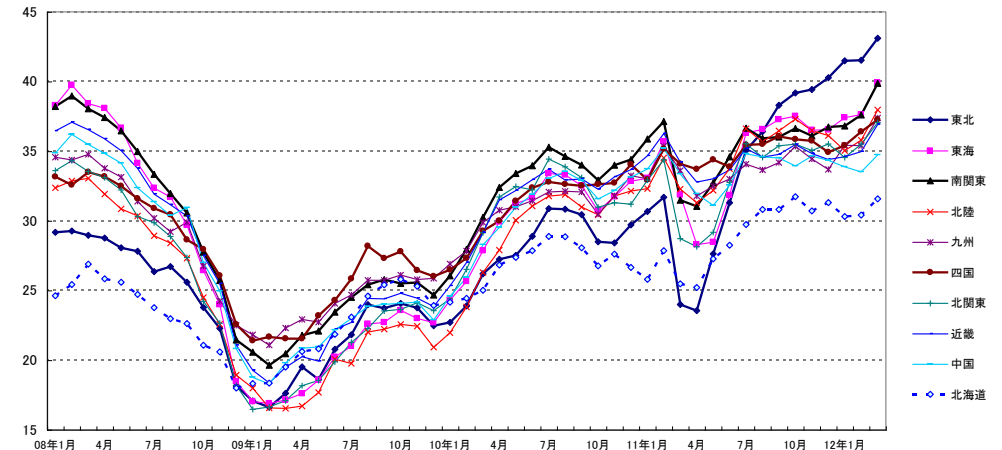
また、「岩手」(第3位:44.8、同0.6ポイント増)や「福島」(第4位:43.5、同0.4ポイント減)も高水準を維持したが、日本海側の「山形」(第28位:36.4、同1.3ポイント増)や「秋田」(第34位:35.2、同2.1ポイント増)との格差は大きい。

・『東海』(39.9) … 同2.3ポイント増。欧米景気の停滞や円高の影響が続いたが、域内の『製造』(41.1)が同1.6ポイント増となって3カ月連続で改善するなど、タイの洪水被害からの挽回生産やエコカーに対する政策支援などが企業活動の回復につながったことで、3カ月連続で改善した。

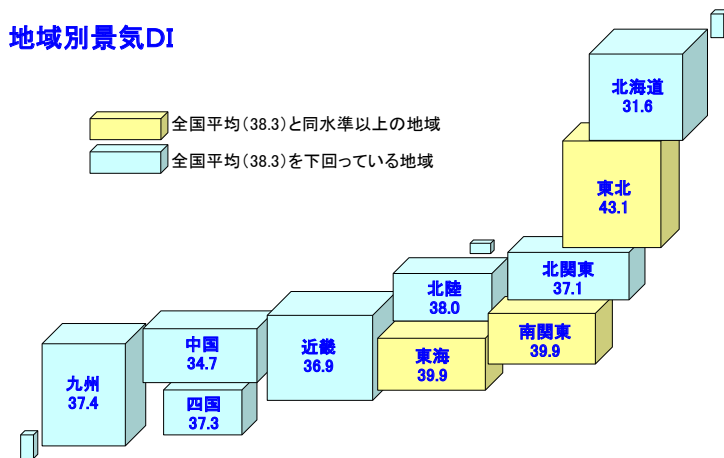
また、『近畿』以西でも全地域がそろって改善したものの、『近畿』『中国』『四国』『九州』のいずれも全国(38.3)を下回る水準が続いた。

→ 最高の『東北』と最低の『北海道』との格差(11.5ポイント)は、同0.4ポイント増と2カ月ぶりに拡大した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	11年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年1月	2月	3月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	25.5	25.2	27.3	28.2	29.7	30.8	30.8	31.7	30.7	31.3	30.3	30.4	31.6	1.2	3.7
東北	24.0	23.5	27.6	31.3	35.1	36.4	38.3	39.2	39.4	40.3	41.5	41.5	43.1	1.6	11.4
北関東	28.7	28.1	29.2	32.8	35.5	34.6	35.4	35.5	35.0	35.5	34.5	35.5	37.1	1.6	2.7
南関東	31.5	31.0	32.7	34.6	36.7	35.9	36.0	36.6	36.1	36.7	36.8	37.6	39.9	2.3	2.8
北陸	32.3	31.3	32.2	33.7	36.6	35.7	36.5	37.3	36.5	36.1	35.0	35.8	38.0	2.2	3.5
東海	31.9	28.3	28.5	31.8	36.3	36.6	37.3	37.5	36.5	36.5	37.4	37.6	39.9	2.3	4.2
近畿	34.2	32.8	33.0	33.7	35.2	34.6	34.8	35.5	34.8	34.4	34.6	35.0	36.9	1.9	0.6
中国	33.4	31.9	31.1	32.6	34.8	34.6	34.5	33.9	34.6	34.3	33.9	33.5	34.7	1.2	▲0.5
四国	34.1	33.7	34.4	33.9	35.5	35.5	36.1	35.9	35.7	34.9	35.4	36.4	37.3	0.9	2.1
九州	33.6	31.8	32.5	33.0	34.1	33.7	34.2	35.4	34.4	33.7	35.4	35.4	37.4	2.0	2.0
格差	10.2	10.2	7.1	6.4	7.0	5.8	7.5	7.5	8.7	9.0	11.2	11.1	11.5		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2012年3月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	1月	2月	3月
農・林・水産	33.3	35.3	35.8
金融	35.6	35.6	38.6
建設	33.6	34.6	35.7
不動産	34.7	36.5	38.6
製造	36.2	36.2	38.5

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	1月	2月	3月
卸売	35.1	35.6	37.6
小売	35.7	37.5	38.5
運輸・倉庫	37.8	36.5	38.7
サービス	38.7	39.5	41.6

業界別の景況感「先行き」(2012年3月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> △ 輸入鶏肉の増大と供給過剰による在庫増で相場展開が読めない(養鶏) × 水産物の消費動向が上向くとは思われず、デフレが改善するまで厳しい状況が続くのではないか(漁協) × 震災復興景気を期待しているが、がれき処理の遅れにより建築の発注が遅れるのではないかと懸念している(森林組合) × 政府の消費税増税などの政策で先行き不透明(農協) 	卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災復興の仕事が少しは軌道に乗り始めたようだ。中国の賃金上昇などで、日本の加工業者(当社を含む建築石材の下請け業者など)に少し戻りつつある(建材卸売) △ 建築物の需要は夏以降であり、目先良いのは建設機械と自動車。一方、造船は前年比2〜3割減少する(鋼材卸売) × 気温が上昇すると、低温で成長が遅れていた作物が一気に出そろい、供給過剰となり価格下落が予測される(野菜卸売) × 円高が続く限り業界は良くならない(化学品卸売)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共投資、住宅投資とも復興需要に支えられ増加基調で推移する。観光も世界遺産登録などで客足の増加が見込める(信金) △ 金融機関の保険販売は、証券業界の参入、郵便事業での販売強化、ネット販売の増加など、販売チャネルの拡大によって今後も活発化していくものとみられる(生保) × 顧客数の減少傾向に対して証券会社数が過多(証券) 	小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費低迷下だが、消費税増税前の駆け込み需要はある(燃料小売) △ 放射能問題が鎮静化すれば落ち込みも改善する(食料品小売) △ 円安による観光客の増加、株価上昇に期待したい(宝石小売) △ しばらくはエコカー補助金の効果で前年を上回る見込みだが、その後の反動減も懸念される(自動車小売) × 個人消費の先行きは不透明(医薬品小売) × 個人消費が上向く材料が少ない(スポーツ用品小売)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復興計画の具体化と電力不足対策需要の増加(非常用発電設備の更新、新設)とメンテナンス契約の増加が見込める(管工事) △ 春以降、近畿圏でも需要は見込まれるが、職人不足によるコストアップと安値受注の狭間で難しい局面を迎える(建設) △ 震災の影響で職人不足であり、売り手市場になりつつある。だが、職人不足は同時に外注費の高騰も招く(建設) × 復興の恩恵を受けない地方は年々経営が悪くなっていく(床工事) 	運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 夏頃から震災復興関連の物流が増えると期待(貨物自動車運送) ○ 復興需要に期待している(貨物自動車運送) △ 自動車関連は3月いっぱいまではフル稼働だが、GW以降の生産計画は不透明。長引く円高により生産が海外へシフトされると輸送量は激減する可能性がある。2012年度の予測が立たない(貨物自動車運送) × 内需拡大が見込めず荷動きも増えない(貨物自動車運送) × 節電や消費縮小による企業の海外移転で需要減(貨物自動車運送)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災、ユーロ危機という大きなリスクが後退し、最悪期を脱した感がある(貸事務所) ○ 消費税率の引き上げにより、年末に向かって住宅受注は確実に増加するとみている(土地売買) × ヨーロッパ、中近東情勢に対する不安や中国経済の成長がいずれ鈍化するに加え、日本の人口が今後急激に減っていくため、今後、あまり期待はできない(不動産売買) 	サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 短期的には、自粛ムードが薄れてきており、新しい一歩を踏み出した感がある。今後も回復傾向が続くとみている(日本料理) ○ 米国景気の上向き基調、欧州債務危機の一段落や円高一服で、業界環境の改善に期待できそう(ソフト受託開発) × 円高にともなう海外生産の増加で受託物件が減少している。一時的な円安でも流れは変わらないだろう(ビルメンテナンス) × 国内スキー人口は減少続く。インバウンドの増加にも限界(スキー場) × 原油価格上昇から電気代などの経費上昇リスクを懸念(娯楽施設) × 東京スカイツリーのオープン、政策的な東北へ向けた集客強化の動きなどがあり、九州では観光客の流れの変化を懸念している(ホテル)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大手自動車メーカーの増産計画がある(機械製造) ○ 震災の自粛ムードが終わり、景気回復の兆しが見える(めん類製造) × 大手自動車メーカーの海外生産シフトが加速しつつある。特に関西にある自動車メーカーの協力工場の空洞化により、関東にある企業とのコスト競争激化が予想される。加えて、東京電力の大幅値上げが関東にある自動車部品供給会社の競争力を弱めることとなる(自動車部品製造) × まだ超円高。需要は弱く上向きの要素もない(金属製品製造) × デフレ、円高、大手企業の海外進出などがあるなかで、国内にとどまる零細企業に先行きの明るさを見つけるのは困難(化学製品製造) 		

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,808社、有効回答企業1万711社、回答率45.0%)

(1) 地域

北海道	570	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,158
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	624	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,797
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	672	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	655
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,499	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	348
北陸(新潟 富山 石川 福井)	533	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	855
		合計	10,711

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	41	飲食料品小売業	88	
金融	135	繊維・繊維製品・服飾品小売業	39	
建設	1,483	医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	273	家具類小売業	16	
製造	飲食料品・飼料製造業	352	家電・情報機器小売業	44
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	114	自動車・同部品小売業	56
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	242	専門商品小売業	146
	パルプ・紙・紙加工品製造業	115	各種商品小売業	58
	出版・印刷	200	その他の小売業	5
	化学品製造業	409	運輸・倉庫	414
	鉄鋼・非鉄・鉱業	514	飲食店	36
(3,026)	機械製造業	456	電気通信業	14
	電気機械製造業	365	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	94	リース・貸借業	139
	精密機械・医療機械・器具製造業	66	旅館・ホテル	39
	その他製造業	99	娯楽サービス	64
	卸売	410	放送業	18
	飲食料品卸売業	218	メンテナンス・警備・検査業	158
繊維・繊維製品・服飾品卸売業	390	広告関連業	122	
(3,267)	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	120	情報サービス業	419
	紙類・文具・書籍卸売業	340	人材派遣・紹介業	57
	化学品卸売業	26	専門サービス業	218
	再生資源卸売業	345	医療・福祉・保健衛生業	103
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	1,032	教育サービス業	27
	機械・器具卸売業	386	その他サービス業	142
	その他の卸売業		その他	31
		合計	10,711	

(3) 規模

大企業	2,492	23.3%
中小企業	8,219	76.7%
(うち小規模企業)	(2,434)	(22.7%)
合計	10,711	100.0%
(うち上場企業)	(320)	(3.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・特別企画 2012年度の雇用動向に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2012年3月19日～31日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB業種分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 政策支援課 経済動向研究チーム
担当: 岡松・森・窪田・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2012

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。